

電力専門委員会における 検討内容等について（案）

○平成29年度第3回検討会において示された検討事項

○以下の課題については平成30年度以降も引き続き検討が必要

1. 環境配慮契約の更なる実施に向けた継続的な対応

→ 国及び独立行政法人等の取組の実態把握及び未実施機関への対応

2. 全国一律の裾切り基準の設定に向けた検討（グループ化の検討）

→ 可能な限り複数の一般送配電事業者の区域のグループ化を図るための適切な指標及びグループ化の判断の目安に関する検討

3. 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギーに関する評価

→ 非化石価値取引市場から調達したFIT電気の評価。非FIT非化石電気の評価に関する検討

4. メニュー別排出係数の取扱いに関する検討

→ メニュー別排出係数の実態把握（平成28及び29年度における小売事業者の選択状況、メニューの内容等）

→ 複数のメニュー別排出係数、残差により作成した排出係数及び事業者全体の排出係数の評価に関する考え方の検討

5. 総合評価落札方式の導入可能性に関する検討

→ 上記2の検討を踏まえ、導入に当たっての要件、評価の内容等に関する検討

○平成30年度電気の供給を受ける契約に関する検討

○平成30年度は以下の検討を実施

1. 環境配慮契約の更なる実施に向けた継続的な対応
 - 環境配慮契約の未実施機関に対する推進方策の検討
 - 長期契約に係る検討
2. 全国一律の裾切り基準の設定に向けた検討（グループ化の検討）
 - 全国一律の裾切り基準の設定に向けた区域のグループ化の検討
3. 非化石証書による再生可能エネルギーの評価
 - 裾切り基準の「再生可能エネルギーの導入状況」の項目における非化石証書の評価
4. メニュー別排出係数の取扱いに関する検討
 - メニュー別排出係数の状況を踏まえた取扱いの検討
5. 総合評価落札方式の導入可能性に関する検討
 - 総合評価落札方式の導入に当たっての課題整理等

上記1～5の検討事項について電力専門委員会において検討

○電気の供給を受ける契約に関する検討（提案募集結果）

- 契約類型の追加、見直し等の参考とするため、本年 **5月10日** から **6月4日まで**、民間事業者等を対象に広く環境配慮契約の契約類型及び契約内容等に係る提案募集を行ったところ
 - ➡ **電気の供給を受ける契約に係る1件の提案**
- 提案の概要は以下のとおり
 - 電源構成は、国の政策や最適なエネルギーミックスの実現を念頭に、各地域の特性を反映したものであり、地域間で異なることは必然であることから、電気の供給を受ける契約においては、引き続き一般送配電事業者の供給区域別に裾切り基準を設定する現行の運用を維持すべき

電力専門委員会において検討を行い、検討結果を**第2回検討会で報告**

○電力専門委員会委員名簿（案）

平成30年度環境配慮契約法基本方針検討会電力専門委員会 委員名簿（案）【五十音順・敬称略】

大野 輝之	公益財団法人自然エネルギー財団常務理事
小川 芳樹	東洋大学経済学部長・総合政策学科教授
小川 喜弘	電気事業連合会立地環境部長
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科教授
竹廣 尚之	株式会社エネット経営企画部長
辰巳 菊子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会常任顧問
藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所主任研究員
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・ 研究所長

1. 環境配慮契約の更なる実施に向けた継続的な対応①

○ 環境配慮契約の未実施機関に対する推進方策の検討

- 平成29年度の国及び独立行政法人等における契約締結実績の集計、未実施機関の状況及び未実施理由の分析
- 上記分析結果等を踏まえ、未実施理由ごとの対応方針を検討
 - ➔ 平成28年度の契約締結実績の分析結果によると、国の機関に比べて独立行政法人等における環境配慮契約の実施割合が低いことから、その対応策の検討及び実施が必要（詳細は平成29年度の契約締結実績を踏まえ検討）

● 平成29年度契約締結実績の調査

● 実績調査の集計・分析、未実施理由の把握・整理

● 平成28年度契約締結実績との比較

● 未実施理由ごとの対応方針の検討

● 必要に応じ個別対応検討

1. 環境配慮契約の更なる実施に向けた継続的な対応②

○ 長期契約に係る検討

- 平成29年度の国及び独立行政法人等における契約締結実績の集計、長期契約実施機関の状況及び長期契約実施理由の分析
- 上記分析結果等を踏まえ、長期契約の状況を踏まえ対応方針を検討
 - 平成28年度の契約締結実績の分析結果によると、2年を上回る長期契約を実施している機関の多くは、相対的に予定使用電力量が多い機関であることから、これら機関に対する環境配慮契約の推進方策の検討が重要（詳細は平成29年度の契約締結実績を踏まえ検討）

• 平成29年度契約締結実績の調査

• 実績調査の集計・分析、長期契約実施機関の把握・整理

• 長期契約実施理由ごとの対応方針の検討

• 次年度までに長期契約期間が終了する機関に対する情報提供

2. 全国一律の裾切り基準の設定に向けた検討

○ 全国一律の裾切り基準の設定に向けた区域のグループ化の検討

＜平成29年度の検討結果＞

- 低炭素な電気の調達を図るため、一定レベル以上の全国一律の裾切り基準の設定を目指しつつ、小売電気事業者の参入状況等を踏まえ、電力専門委員会において引き続き一般送配電事業者の供給区域ごとに裾切り基準を設定することが適切



- 可能な限り複数の一般送配電事業者の区域のグループ化を図るための適切な指標及びグループ化の判断の目安に関して検討
- 裾切り基準の重要な評価項目であるCO₂排出係数の区分が概ね同程度であることを前提に、例えば以下の指標を用いて区域のグループ化を検討
 - 供給区域別の「入札参加者数」（契約締結実績調査）
 - 供給区域別の「小売電気事業者の参入状況」（電力調査統計）
 - 供給区域別の「新電力の販売電力量」（電力取引報） 等

3. 非化石証書による再生可能エネルギーの評価

○ 裾切り方式の「再生可能エネルギーの導入状況」の項目における非化石証書の評価

＜平成29年度の検討結果＞

- 「グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度のグリーンエネルギー」及び「J-クレジット制度の再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量」を「再生可能エネルギーの導入状況」として評価
- 非化石証書の取扱いについては引き続き検討



- 本年5月に開催された初回オークションにより約定処理された非化石証書については小売電気事業者が平成30（2018）年6月又は8月までに報告する平成29（2017）年度の排出係数算定時に利用可能
※メニュー別排出係数の報告×切は6月22日、事業者別排出係数の報告×切は8月3日
- 上記を踏まえ、「再生可能エネルギーの導入状況」における非化石価値取引市場から調達した再エネ指定の非化石証書の評価について検討

4. メニュー別排出係数の取扱いに関する検討

○ メニュー別排出係数の状況等

- 電気事業者別の平成28年度実績におけるメニュー別排出係数（平成29年12月21日公表）の告示を希望した事業者は2者
- 平成29年度実績によるメニュー別排出係数の公表は7月の予定



○ メニュー別排出係数の取扱い

- 環境配慮契約においてメニュー別排出係数の採用可能性、採用する場合の評価の考え方及び運用のあり方に関する検討（事業者全体の排出係数との比較）
- 個別メニューの採用に当たっての留意点を検討
- RE100の実施に向けた取組に活用することも念頭に検討



- 小売電気事業者のメニュー別排出係数の導入状況の把握



- メニュー別排出係数の採用可能性等に係る検討



- 採用する場合の評価の考え方、運用のあり方の検討

5. 総合評価落札方式の導入可能性に関する検討

○ 総合評価落札方式の導入に当たっての課題整理

- 低炭素化の促進、契約等の手続、環境配慮契約の普及促進効果等の観点から導入について現行の裾切り方式等との比較・整理
- 「全国一律の裾切り基準の設定に向けた検討（グループ化の検討）」を踏まえ、課題を整理



○ 総合評価落札方式の導入可能性の検討

- 上記、課題整理を踏まえ、総合評価落札方式の導入可能性について検討